

株主通信

〈第58期中間〉

平成24年7月1日から
平成24年12月31日まで

人と自然に調和する環境を創造する

 株式
会社 **武井工業所**

株主の皆様へ

To our shareholders



平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、このたび当社第58期上期（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況と中間決算の状況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、何卒今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年3月

代表取締役社長 武井 厚

事業の概況

Business review

当中間期におけるわが国経済は、復興需要に下支えされ企業活動の回復の兆しが見えてきたものの、欧州の財政不安の長期化、顕在化した中国リスク等により依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社の属する建設業界におきましては、震災復興関連予算の執行に伴い公共投資が増加したものの、労務費高騰の影響や建設技能労働者の人手不足が深刻化す

るなど依然として混沌とした経営環境が続いております。

このような経営環境のなか当社は、前期より続く復旧工事需要に製造・販売ともに精力的に対応してまいりました。さらに、今後本格化する大型復旧工事案件や大型宅地造成工事において当社オリジナル製品が使用されることが下期以降に見込まれるため、上期はオリジナル製品への傾斜生産を実施して必要在庫の確保に努めてまいりました。これにより、汎用規格製品の生産は抑制いたしましたので、これらの製品は主に同業他社からの仕入品の販売にて対応いたしました。

その結果、当中間期の業績は、売上高で21億8千5百万円（前年同期比32.1%の増）、営業利益は7千6百万円（前年同期は7千万円の営業損失）、経常利益は5千1百万円（前年同期は1億1百万円の経常損失）、中間純利益は4千4百万円（前年同期は1億4百万円の中間純損失）となりました。

下期以降につきましては、遅れている震災復興需要を積極的に取り込んでいくとともに民間の中小物件を取り込んで受注確保に努めていきます。全社員一丸となって期初計画の達成に向け努力してまいりますので引き続き株主の皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Topics

交通安全対策向け製品のご紹介

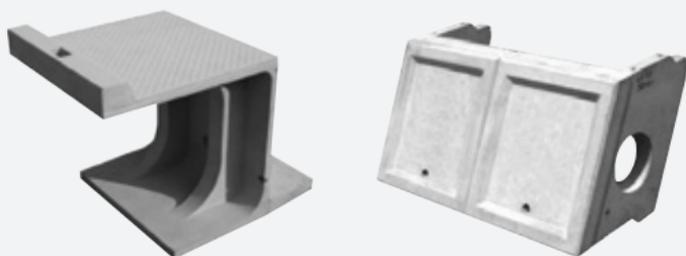
【路線名】 市道金沢諏訪線

【施工場所】 日立市



日立市内の生活道路において、歩道を確保するために当社製品が採用されました。以前は道幅も狭く、道路も寸断されており、地域住民の皆様は大変な不便を強いられていました。

この現場で採用されたロードエルは、歩行者の安全を確保するための張出型の歩道であり、SPブロックは、大型積ブロックの擁壁で河川護岸に使用されています。そのSPブロックの上部に河川に張り出す形で歩道であるロードエルが使用されています。当社製品は、このような地域住民の皆様の快適で安全な生活を確保するためにお役に立っています。



様々なニーズへの対応力を発揮！

【施設名】 日立建機常陸那珂臨港工場

【施工場所】 ひたちなか市



日立建機常陸那珂臨海工場は2008年8月に竣工した工場
で、常陸那珂港に隣接していることから、外国向けの大型
建設機械や鉱山で使用される大型ダンプトラック等を組み
立てる面積150,000平方メートルを有する大型工場です。

2007年の工事着工以来、側溝や集水柵そして歩車道境界
ブロックに至るまでありとあらゆる当社製品が施工されて
います。現在進められている増築工事にも数多くの製品を
ご注文いただいておりますので、今期から来期にかけて納
入が見込まれております。

また、この工場の西側には2007年8月に竣工し、210,000
平方メートルにも及ぶ部品製造
を中心とした日立建機常陸那珂
工場が完成しており、ここでも
数多くの当社製品が採用されま
した。



大型受注案件のご紹介①

【施設名】 トヨタウッドユーホーム針谷造成工事
【施工場所】 宇都宮市



当冊子では、これまで当社製品が採用された施工後の現場をご紹介しますが、今回は今後予定されている工事の施工前の現地の様子をご紹介します。次回の株主通信で完成した現地の写真を掲載する予定です。

今回の計画は、昨年7月に新聞発表されたもので、北関東を中心に開発を進めるトヨタウッドユーホーム株式会社様により350区画の住宅とショッピングモールの開発が予定されています。元々この土地は、大手電気メーカーの工場跡地で、今春には第1期の分譲が開始される予定ですので、今後急ピッチで工事が進められます。住宅街の全ての街路において当社製品のフリードレーンが施工される予定です。



大型受注案件のご紹介②

【施設名】 涸沼後谷川災害復旧工事

【施工場所】 茨城町



涸沼護岸の災害復旧工事は前回の株主通信でも掲載いたしました。茨城県土木部発注による涸沼本体の護岸工事は昨年までに終了しました。涸沼関連では、農地関係の工事と涸沼に流入する河川護岸の災害復旧工事が残っています。

当社ではこの流入河川での工事に対して、涸沼本体工事でも施工された大型張りブロックを約9,000平方メートル相当数を納入します。この河川の両側には豊穡な水田が広がり、優良な稲作地帯になっています。今年の4月から始まる農作業の開始に間に合わせるべく急ピッチで工事が進められています。



財務ハイライト

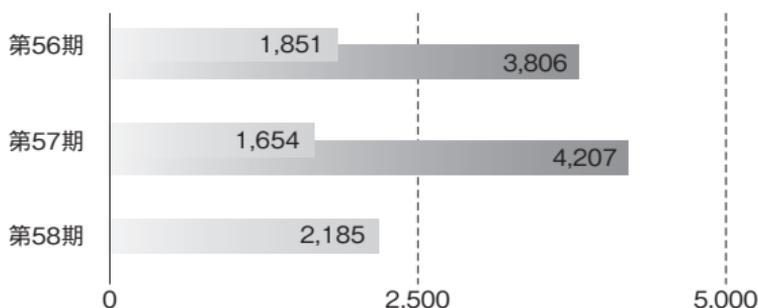
Financial highlights

中間

通期

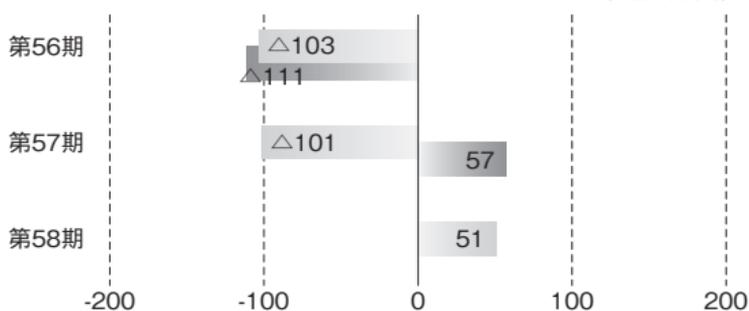
売上高

(単位：百万円)



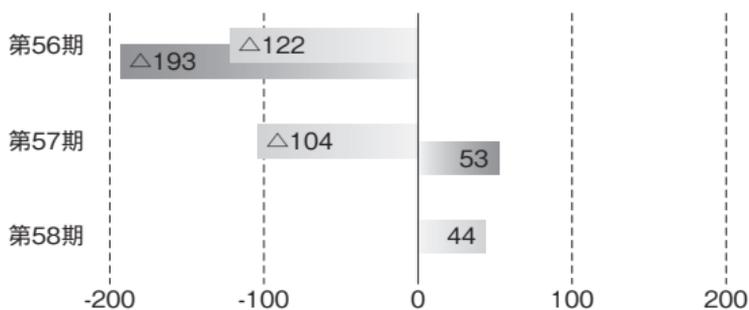
経常利益

(単位：百万円)



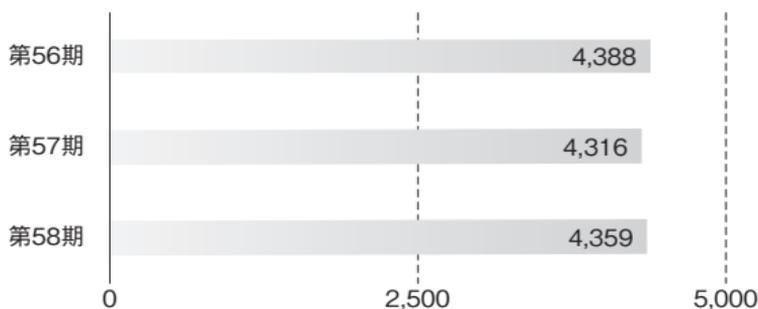
中間（当期）純利益

(単位：百万円)



総資産（中間期）

(単位：百万円)



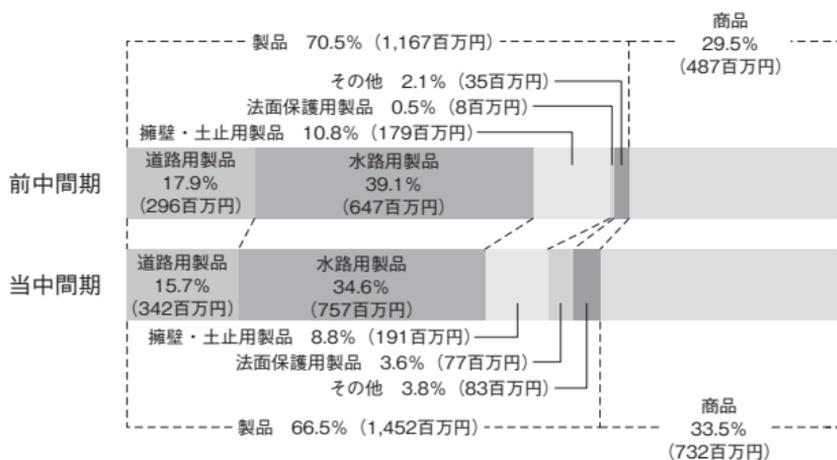
Information

部門別の状況

第58期中間期における売上は、21億8千5百万円で前年同期比32.1%増となり、前中間期は災害復旧関連工事が下期に集中したのに対し、当中間期は、前期の受注残やその後の受注が好調となり、建設現場での人手不足等の要因により工事進捗に遅れはあるものの、ほぼ計画通りに推移しています。

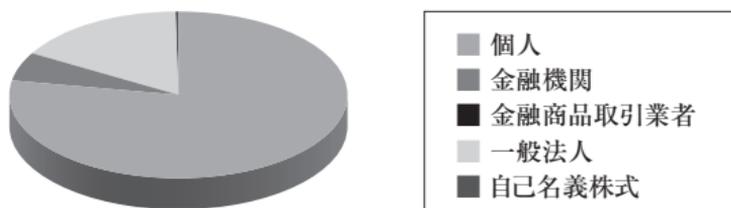
製品別売上の主なものでは、道路用製品で3億4千2百万円（対前年同期比15.5%増）・水路用製品7億5千7百万円（同16.9%増）・擁壁・土止製品1億9千1百万円（同6.8%増）・法面保護用製品7千7百万円（同848.8%増）その他製品8千3百万円（同135.5%増）、商品売上でも7億3千2百万円（同50.2%増）で前中間期より総ての製品群で伸びています。製品・発注者別の傾向では、栃木県では公共工事がやや低調であるのに対し、民間開発物件が好調であり、当社主力製品であるフリードレーンが好調です。茨城地区においては、鹿行地区や水戸地区の太平洋沿岸に面した地区の災害復旧及び一般公共工事が活発ですが、建設現場の人手不足や下請工事業者の不足により入札辞退や入札不調が増加していることが多少懸念されます。

下期以降につきましても、一般公共事業及び大型補正予算による公共事業の物件を積極的に取り込み、受注確保に努めていきます。



■株式の状況 (平成24年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000株
 (2) 発行済株式総数 3,542,000株
 (3) 株主数 526名
 (4) 株主の所有者別状況



(5) 大株主

株主名	当社への出資比率	
	持株数	持株比率
武井 泉	375,750株	10.62%
武井 昭	354,750株	10.03%
武井 勇	340,520株	9.62%
太平洋セメント(株)	242,000株	6.84%
武井 厚	202,000株	5.71%
武井 恒	184,000株	5.20%
武井 洋	183,000株	5.17%
(株) 双葉商会	157,000株	4.43%
(株) 常陽銀行	100,000株	2.82%
濱中ナット販売(株)	99,000株	2.79%

※持株比率は自己株式5,344株を控除して計算しております。

■株価の推移 (第58期上半期)

(単位：円)

	H24.7	H24.8	H24.9	H24.10	H24.11	H24.12
最高	126	126	-	-	126	-
最低	121	126	-	-	126	-
出来高(株)	29,000	1,000	-	-	1,000	-

当社の株式はフェニックス銘柄に指定されております。フェニックス銘柄のお取引は、取引所金融商品市場での取引に比べ、流動性が低く、買いたい時に買えない、売りたい時に売れない可能性があり、短期間に価格が大きく変動する可能性もあります。

売買をされる場合はみどり証券株式会社に口座を開設いただき、お手続きくださいますようお願いいたします。

なお、水戸証券株式会社及びSMBC日興証券株式会社にご所有の株主さまは売り注文の取次ぎのみ行っております。

中間貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

Balance sheets

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,913,707	流動負債	2,254,633
現金預金	232,506	支払手形	152,272
受取手形	312,477	買掛金	305,918
売掛金	701,451	短期借入金	1,180,000
商品及び製品	580,492	1年以内に返済予定の長期借入金	306,976
原材料及び貯蔵品	82,965	リース債務	27,150
前払費用	13,429	未払金	216,584
その他流動資産	2,177	未払法人税等	10,586
貸倒引当金	△11,791	未払消費税等	12,692
固定資産	2,446,004	預り金	20,399
有形固定資産	2,336,619	賞与引当金	19,200
建物	338,162	その他流動負債	2,854
構築物	136,119	固定負債	1,073,445
機械及び装置	99,575	長期借入金	904,622
車輛運搬具	289	退職給付引当金	107,407
工具器具備品	83,417	リース債務	52,136
土地	1,605,433	資産除去債務	7,975
リース資産	73,621	繰延税金負債	1,303
無形固定資産	4,572	負債合計	3,328,079
電話加入権	4,572	純資産の部	
投資その他の資産	104,812	株主資本	1,029,614
投資有価証券	14,560	資本金	522,323
関連会社株式	10,250	資本剰余金	389,632
出資金	12,060	資本準備金	389,632
破産更生債権等	164,788	利益剰余金	118,771
長期前払費用	1,764	その他利益剰余金	118,771
長期性預金	8,000	繰越利益剰余金	118,771
会員権	40,144	自己株式	△1,112
その他投資その他の資産	45,398	評価・換算差額等	2,019
貸倒引当金	△192,153	その他有価証券評価差額金	2,019
資産合計	4,359,712	純資産合計	1,031,633
		負債・純資産合計	4,359,712

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|-------------------|-------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,838,046千円 |
| 3. 担保に供している資産 | 1,749,246千円 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 | 362,192千円 |
| 5. 受取手形割引高 | 135,348千円 |

中間損益計算書

(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)

Statements of income

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	2,185,129
売上原価	1,618,682
売上総利益	566,447
販売費及び一般管理費	490,032
営業利益	76,414
営業外収益	4,228
受取利息及び配当金	107
その他営業外収益	4,120
営業外費用	29,227
支払利息	29,087
その他営業外費用	140
経常利益	51,415
特別損失	176
固定資産除却損	176
税引前中間純利益	51,239
法人税、住民税及び事業税	7,076
中間純利益	44,163

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)

Statements of changes in net asset

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計	自己株式		
			繰越利益 剰余金				
平成24年7月1日期首残高	522,323	389,632	79,912	79,912	△1,112	990,755	
中間事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△5,304	△5,304		△5,304	
中間純利益			44,163	44,163		44,163	
株主資本以外の項目の中間 事業年度中の変動額(純額)							
中間事業年度中の変動額合計			38,858	38,858		38,858	
平成24年12月31日期末残高	522,323	389,632	118,771	118,771	△1,112	1,029,614	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成24年7月1日期首残高	428	428	991,184
中間事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,304
中間純利益			44,163
株主資本以外の項目の中間 事業年度中の変動額(純額)	1,590	1,590	1,590
中間事業年度中の変動額合計	1,590	1,590	40,448
平成24年12月31日期末残高	2,019	2,019	1,031,633

役員

(平成24年12月31日現在)

Board of directors and auditors

代表取締役社長	武井	厚
常務取締役管理本部長	大内 哲	朗
取締役営業本部長	木内	昭
取締役製造本部長	金澤	隆
常勤監査役	鷹啄 英	昭
監査役	山根	節
監査役	古川 史	高
執行役員営業副本部長	岡本	仁

(注) 監査役 山根節、古川史高は、社外監査役であります。

会社の概要

(平成24年12月31日現在)

Company information

商創設資本	号業立金	株式会社 武井工業所	
		昭和14年7月	
		昭和31年4月	
		522,323,400円	
		発行可能株式総数	12,000,000株
		発行済株式総数	3,542,000株

事業所等

本社工場

茨城県石岡市若松一丁目3番26号

明野工場

(茨城県筑西市)

小川工場

(茨城県小美玉市)

岩瀬工場

(茨城県桜川市)

栃木工場

(栃木県下野市)

営業所

東関東営業部広域営業課(本社内)

◇ 茨城営業課 水戸営業所(本社内)

◇ 〃 つくば営業所(本社内)

◇ 〃 鹿行営業所(茨城県小美玉市)

西関東営業部広域営業課(栃木県下野市)

◇ 栃木営業課(〃)

従業員数 214名(男 191名、女 23名)

株主メモ

Note for shareholders

事業年度	7月1日～翌年6月30日
定時株主総会	毎年9月中
配当金受領株主確定日	1. 6月30日 2. 中間配当を実施する場合は 12月31日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
(お問合せ先) (郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告 (やむを得ない事由がある場合は日本経済新聞に掲載して行います)
U R L	http://www.takei21.co.jp/

(注) この株主通信は、第58期上半期の事業の概況等をお知らせするものであり、株主総会の招集、配当金のお支払い等はございません。



本社 〒315-0018
茨城県石岡市若松一丁目3番26号
電話 0299-24-5200(代表)
<http://www.takei21.co.jp/>

